nikko am
Nikko Asset Management

日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-10
<愛称 Jプラス 2005-10>

単位型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第36期（決算日2023年７月24日）

作成対象期間（2023年１月24日～2023年７月24日）

第36期末（2023年７月24日）	
基準価額	8,386円
純資産総額	419百万円
第36期	
騰落率	△ 1.7%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興グローバル・ボンド＆カレンシー・ロング・ショート 2005-10」は、2023年７月24日に第36期の決算を行ないました。

当ファンドは、国内外の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<624179>

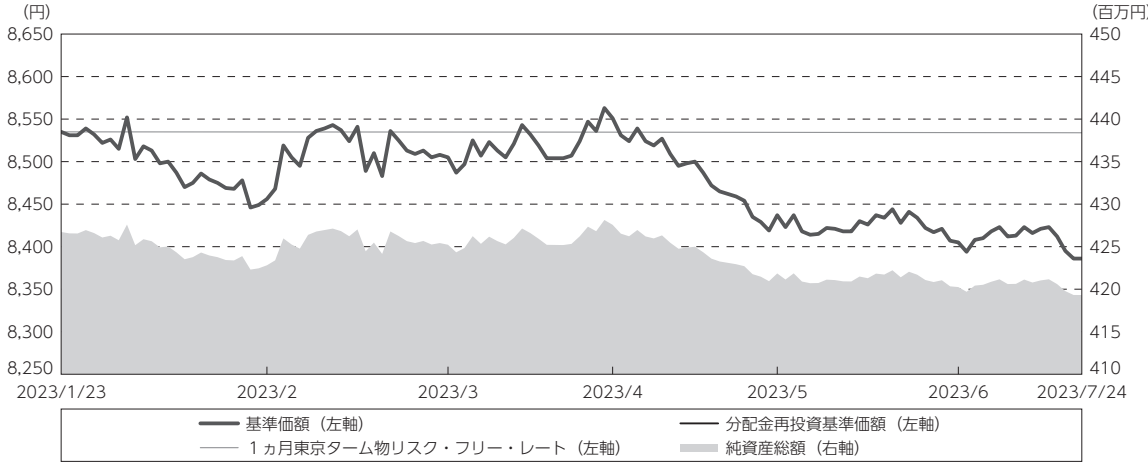
日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120−25−1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年1月24日～2023年7月24日）



期　首：8,535円
期　末：8,386円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：△ 1.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。
（注）分配金再投資基準価額および1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レートは、期首（2023年1月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レートは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国内外の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・ユーロの通貨配分が奏功したこと。
・イギリスポンドの通貨配分が奏功したこと。
・カナダ国債の資産配分が奏功したこと。

＜値下がり要因＞

・アメリカドルの通貨配分がマイナスに影響したこと。
・米国国債の資産配分がマイナスに影響したこと。
・カナダドルの通貨配分がマイナスに影響したこと。

1口当たりの費用明細

（2023年1月24日～2023年7月24日）

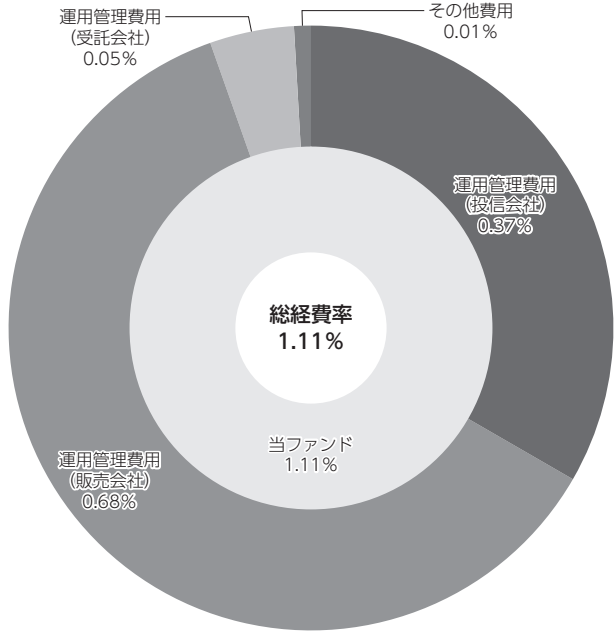
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	47	0.548	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(16)	(0.184)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(29)	(0.340)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.025)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.013)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	48	0.565	
期中の平均基準価額は、8,480円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

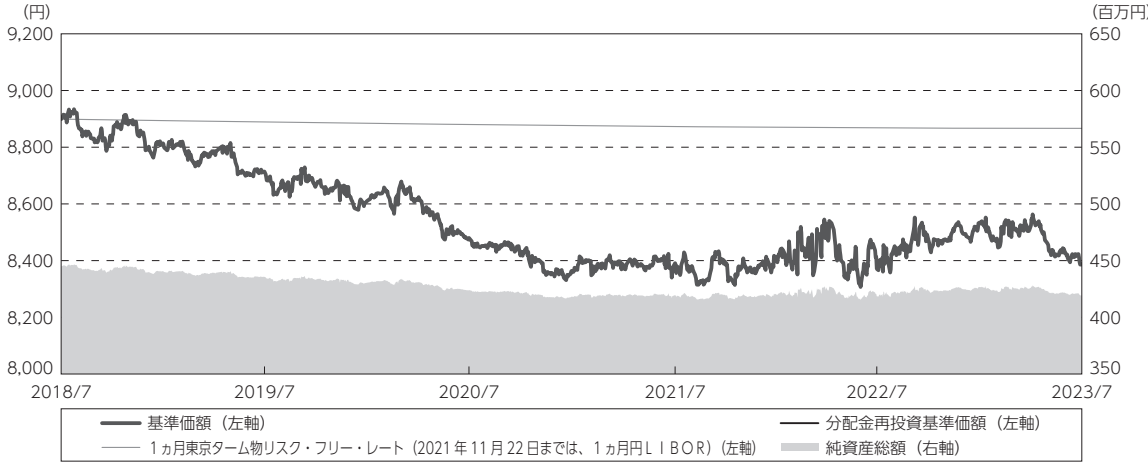
期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11％です。



(注) 当ファンドの費用は１口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注)「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2018年7月23日～2023年7月24日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。
（注）分配金再投資基準価額および１ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート（2021年11月22日までは、１ヵ月円ＬＩＢＯＲ）は、2018年７月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年７月23日 決算日	2019年７月22日 決算日	2020年７月22日 決算日	2021年７月26日 決算日	2022年７月22日 決算日	2023年７月24日 決算日
基準価額　(円)	8,899	8,714	8,480	8,391	8,371	8,386
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	△ 2.1	△ 2.7	△ 1.0	△ 0.2	0.2
1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート(2021年11月22日までは、1ヵ月円ＬＩＢＯＲ)騰落率　(%)	－	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0
純資産総額　(百万円)	444	435	424	419	418	419

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）１ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート（2021年11月22日までは、１ヵ月円ＬＩＢＯＲ）は当ファンドのベンチマークです。

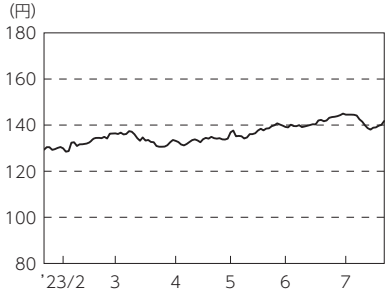
投資環境

（2023年1月24日～2023年7月24日）

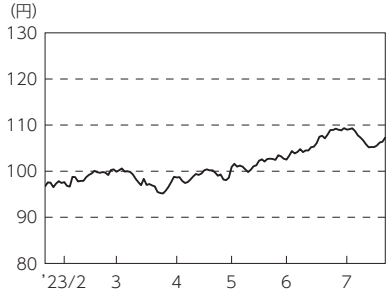
（為替市況）

期間中における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。

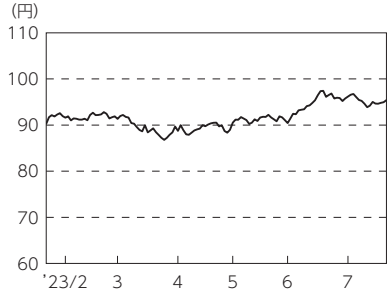
円／アメリカドルの推移



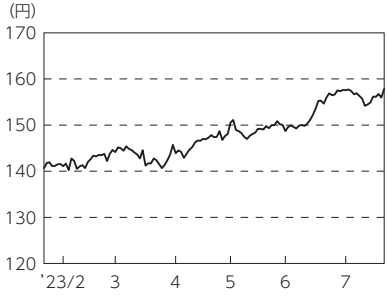
円／カナダドルの推移



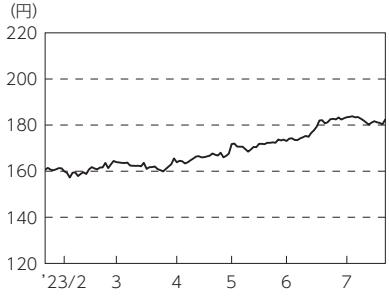
円／オーストラリアドルの推移



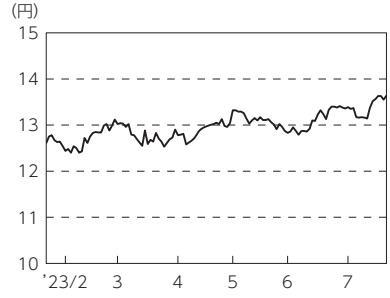
円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



円／スウェーデンクローナの推移



（債券市況）

投資先各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2023年２月下旬にかけては、米国の雇用統計の内容が堅調だったことや、米国のインフレ指標が市場予想を上回ったことなどを背景に米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による金融引き締めが長期化するとの見通しが強まったこと、欧州中央銀行（ＥＣＢ）などが利上げの継続を示したことなどを受けて、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。３月上旬から期間末にかけては、米国の市場予想を下回る全米供給管理協会（ＩＳＭ）製造業景況感指数などを受けて、ＦＲＢによる利上げの鈍化が見込まれたこと、一部の米国地方銀行を巡る懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、ユーロ圏およびドイツの鉱工業生産や製造業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値が市場予想を下回ったことを背景に景気後退が懸念されたことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となる一方、欧米の中央銀行が政策金利を引き上げたことや、米国連邦政府の債務上限停止法案が上下両院で可決され、懸念された債務不履行（デフォルト）が回避されたこと、ＦＲＢ議長の議会証言などからＦＲＢによる金融引き締めの長期化が見込まれたことなどが利回りの上昇要因となり、各国の10年債利回りはまちまちの動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年1月24日～2023年7月24日）

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・ボンド＆カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル・ボンド＆カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド）

原則として「日興ＧＡＡモデル」での算出結果に基づき、以下の通り、ポジションを調整しました。

債券のポジションは、金利やファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）などのファクターから魅力度を考慮し、期間の初めは、主にドイツ国債をショートポジション、米国国債とオーストラリア国債、イギリス国債をロングポジション、カナダ国債を概ねニュートラルポジションとしました。その後は、ドイツ国債をロングポジション、米国国債とイギリス国債、カナダ国債のショートポジションへの変更などを行ないました。期間末にかけては、ドイツ国債、オーストラリア国債、米国国債、カナダ国債をロングポジション、イギリス国債をショートポジションとしました。債券のネットエクスポージャー（ロングポジションとショートポジションの差）については、機動的に変更しました。

通貨のポジションは、金利やファンダメンタルズ、株式などのファクターから魅力度を考慮し、期間の初めは、オーストラリアドル、ユーロ、イギリスポンド、スウェーデンクローナをロングポジション、アメリカドル、カナダドルをショートポジションとしました。その後は、ユーロのロングポジションの拡大、アメリカドルとカナダドルのショートポジションの拡大、イギリスポンドのショートポジションへの変更などを行ない、期間末にかけては、イギリスポンドをロングポジション、カナダドルとオーストラリアドル、ユーロをショートポジション、アメリカドルとスウェーデンクローナを概ね中立のポジションとしました。また、期間中の日本円については、概ね中立としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年1月24日～2023年7月24日）

期間中における基準価額は、1.7%の値下がりとなり、ベンチマークである「１ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート」の下落率0.0%を概ね1.7%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

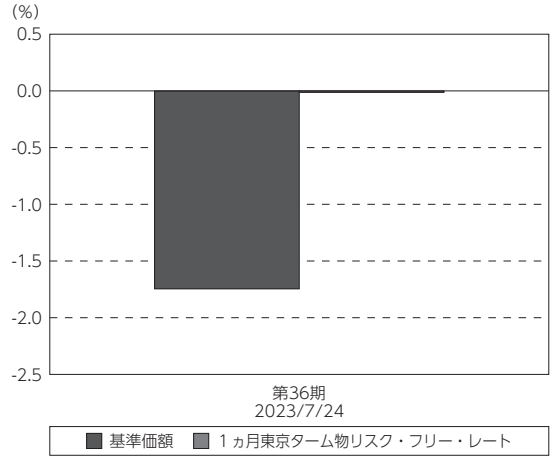
＜プラス要因＞

・ユーロの通貨配分が奏功したこと。
・イギリスポンドの通貨配分が奏功したこと。
・カナダ国債の資産配分が奏功したこと。

＜マイナス要因＞

・アメリカドルの通貨配分がマイナスに影響したこと。
・米国国債の資産配分がマイナスに影響したこと。
・カナダドルの通貨配分がマイナスに影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）１ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レートは当ファンドのベンチマークです。

分配金

（2023年1月24日～2023年7月24日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配金

１口当たり分配金（税込み）	0円

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・ボンド＆カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル・ボンド＆カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド）

引き続き、原則として「日興ＧＡＡモデル」の算出結果を基にポートフォリオを構築しますが、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、計量モデルでは捕捉できない市場変動などに対応し、より安定的なパフォーマンスをめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

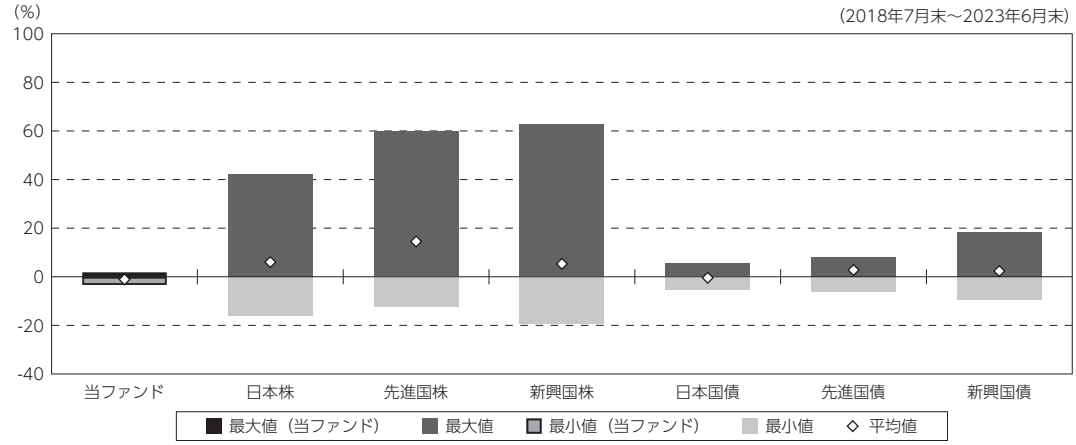
2023年１月24日から2023年７月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2005年10月31日から2024年１月22日までです。 （クローズド期間は、原則全期間です。）	
運用方針	主として「グローバル・ボンド＆カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	日興グローバル・ボンド＆カレンシー・ロング・ショート2005-10	「グローバル・ボンド＆カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・ボンド＆カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド	国内外の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
運用方法	「グローバル・ボンド＆カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、世界各国の債券および通貨への投資に加え、債券先物取引および外国為替予約取引等も行ないます。世界主要国の債券および通貨を主要投資対象としたロング・ショート戦略で運用を行ないます。自社開発の計量モデル（日興ＧＡＡモデル）による分析をもとに、ポートフォリオの最適化を図ります。計量モデルによる運用を基本としますが、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、モデルでは捕捉できない市場変動などに対応し、パフォーマンスの安定化を図ります。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	△ 3.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 1.1	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2018年７月から2023年６月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

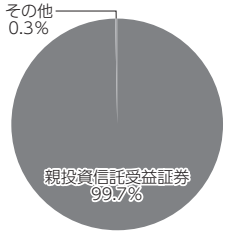
（2023年7月24日現在）

○組入上位ファンド

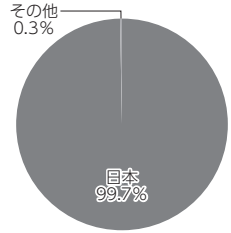
銘柄名	第36期末
	%
グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド	99.7
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

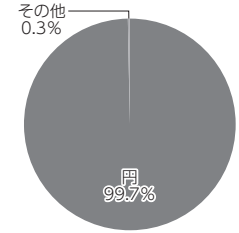
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

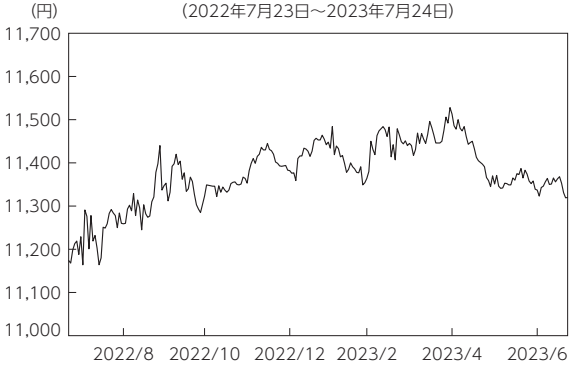
項目	第36期末
	2023年7月24日
純資産総額	419,317,377円
受益権総口数	50,000口
1口当たり基準価額	8,386円

（注）期中における解約元本額は0円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・ボンド＆カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月23日～2023年7月24日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	3	0.028
(先物・オプション)	(3)	(0.028)
(b) その他費用	3	0.026
(保管費用)	(0)	(0.003)
(その他)	(3)	(0.023)
合計	6	0.054
期中の平均基準価額は、11,361円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

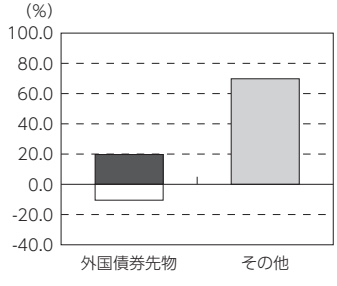
【組入上位10銘柄】

(2023年7月24日現在)

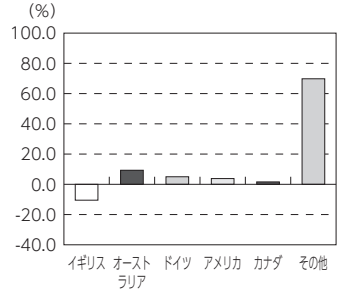
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	GILT10Y	債券先物(売建)	イギリスポンド	イギリス	10.5
2	AUSTR10Y	債券先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	9.3
3	BUND10Y	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	5.0
4	TNOTE10Y	債券先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	3.8
5	CAN 10Y	債券先物(買建)	カナダドル	カナダ	1.6
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		5銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

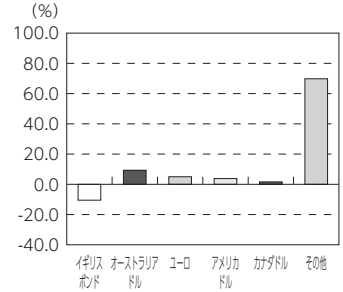
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。